

まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

<事業一覧>

	事業名	事業内容（概要）	担当課
P3	①地域防災力向上事業	（地域防災訓練企画運營業務事業） 地域防災力の向上を図るため、子どもたちやその親世代を対象とし、「防災」を楽しく知り学ぶための防災訓練の企画運営。 （避難行動要支援者支援プラン拡大事業） 高齢化が進む地域の防災対策を充実強化するにあたり、「避難行動要支援者支援プラン」を推進するため防災講演会を開催。	危機管理課
P5	②創業支援事業	創業希望者に対して、創業にあたり必要となる、「創業・財務・人材育成・販路開拓」の4つの知識を習得するためのセミナーを開催する。	地域経済課
P7	③地域産業トップセールス事業（事前調査）	本市港湾のセールス対象となる地域・企業等を市長自らが訪問し、本市の魅力や情報の売り込みを行うことで、本港における貿易船の入港及び取扱貨物量の増加の促進を図り、また本市の地域産業についてのPRを行う。	
P9	④港湾トップセールス事業	アセアン諸国等の中から、1～3か国を選定し、本市港湾のセールス対象となる地域・企業等を市長自らが訪問し、本市の魅力や情報の売り込みを行うことで、本港における貿易船の入港数及び取扱貨物量の増加を促進する。	
P11	⑤販路開拓支援事業	商工会議所、繊維産業関連団体等が展示会等へ出展する際の出展費用を支援する。	
P13	⑥空き店舗活用兼高齢者サービス事業	泉大津市の友好都市である和歌山県日高川町と連携し、商店街の空き店舗を活用して週2日、同町の特産品である産地直送の野菜・果実などを販売する。	
P15	⑦子育て支援サイト運営事業	スマートフォンアプリ及びポータルサイトにより、子育て関連に関する情報を集約・一元化して発信することで、泉大津市における子育て世代への支援を充実させる。	こども未来課
P17	⑧こども医療費助成事業	小学6年生修了までの通院・入院に係る医療費の一部を助成する。一医療機関につき自己負担額1日上限500円、同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。 平成27年4月診療分から通院に係る医療費助成を小学3年生修了から小学6年生修了までに拡大し、拡大部分の助成費用について本交付金対象とする。	
P19	⑨子連れおでかけ安心マップ作成事業	子育て世帯に対する外出支援の一環として、子連れで出かける際の助けとなる施設（幼稚園、保育所、認定こども園、公共施設等や赤ちゃんの駅、地域子育て支援拠点、子ども用品がある場所等）を明示した地図を作成し、就学前児童の保護者等へ提供する。	

P21	⑩展示施設案内の多言語化事業	本市の歴史・文化を発信する基地である池上曾根弥生学習館・織編館の展示案内、音声ガイドを整備し、3か国語（英語・韓国語・中国語）の館内案内のパンフレットを作成する。	生涯学習課
P23	⑪「泉大津市小学校スタートカリキュラム」開発事業	平成27年度は、就学前で培われた「学びのめばえ」を小学校教育に円滑に接続するための「泉大津市小学校スタートカリキュラム」の研究・開発を行った。大学の専門家の指導・助言のもと、「泉大津市保幼小体系化プログラム作成検討委員会」を立ち上げ、スタートカリキュラムのリーフレットを作成した。	指導課
P25	⑫地域人材育成事業	人材力活性化研究会による「地域づくり人の育成に関する手引き」で事例として紹介のある全国市町村国際文化研修所や市町村職員中央研修、やねだんなどが行う地域づくり人の育成に資する研修その他それらに類する研修に参加しようとする団体及び個人に対する補助。	人権市民協働課
P27	⑬女性の活躍支援事業	出産等により離職した子育て世代の女性の再就職を支援するための講座実施に伴う事業委託。	
P29	⑭協働による地域活性化事業	中間支援団体における中間支援機能強化を目的としたプログラムの実施に係る事業委託。	
P31	⑮市民主体のまちづくり応援事業	ポータルサイトの制作 地域活性化に関するハンドブック作成 市民交流イベントの開催 地域団体に対する活性化事業への助成 防犯カメラ設置	
P33	⑯都市港湾を観光拠点・観光資源として活用する地域活性化事業	出港待機中の長距離フェリーを活用して、本市に馴染みの薄い大阪市・八尾市以北在住者、訪日外国人観光客、外国人留学生をターゲットとして、泉大津港から大阪・神戸の街や明石海峡大橋を洋上観覧して泉大津港に戻ってくる昼間ショートクルーズをモニターツアーとして催行する。 船内では、毛布やニット製品のオークション形式での販売、市内和洋菓子店のスイーツの試食と販売を行って泉大津の特産品をPRする。	企画調整課

まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	①地域防災力向上事業	担当課名	危機管理課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標	
	4	セーフコミュニティの推進などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。	
	NO	施策と取組内容	NO 施策と取組内容
	1	安全・安心に暮らせる環境をつくる	4 コミュニティ活動を活性化する

【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H26:58.0%	H31:65.0%	H27:46.0%
地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H26:59.9%	H31:65.0%	H27:52.5%
良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H26:70.8%	H31:75.0%	H27:56.4%

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	平成27年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 児童生徒、PTA、青年会議所、自治会連合会、自主防災組織連絡協議会など				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 特定非営利活動法人 プラス・アーツ		
(事業背景・目的) (地域連携により安全・安心な暮らしを推進) 自主防災組織活動等の若年層の参加による活性化や高齢化が進む地域の防災対策を充実強化し、地域防災力の向上を図るため、子どもたちやその親世代を対象とした防災訓練の実施や高齢者を含む地域の避難行動要支援者対策を推進する事業を実施し、地域の安全・安心な暮らしにつなげる。							
(事業の内容) (地域防災訓練企画運営業務事業) 地域防災力の向上を図るため、子どもたちやその親世代を対象とし、「防災」を楽しく知り学ぶための防災訓練の企画運営。 (避難行動要支援者支援プラン拡大事業) 高齢化が進む地域の防災対策を充実強化するにあたり、「避難行動要支援者支援プラン」を推進するため防災講演会を開催。							



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	1,189	390		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,189	0	
		府支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他特定財源	0	0	
		受益者負担	0	0	
	一般財源	0	390		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,736	937		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		防災訓練企画運営委託料		1,066	
		防災講演会会場借り上げ料		43	
		防災講演会講師謝礼		30	
		防災講演会司会者謝礼		50	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
防災訓練への参加者	子どもとその親世代 約100人	500組1,500人	1,075人
防災講演会への参加者	200人	400人	185人
(具体的な事業の成果) 子どもたちとその親世代を対象とした防災訓練については、楽しみながら「防災」を学ぶイベント形式で開催したことにより、大いに盛り上がり、「防災」に関わるきっかけづくりができた。また、運営スタッフとしてPTAや地域団体に協力いただいたことにより、地域連携を図ることもつながった。 また、防災講演会については、大震災の教訓からも地域ぐるみでの防災対策が重要であることを伝え、自主防災組織活動など地域活動の活性化を図ることができた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	地域連携の強化を図るため、運営スタッフとしてPTAや多数の地域団体に協力していただいたが、その打ち合わせの日程調整等に苦慮した。 また、どちらの事業も会場の変更等により目標としていた数値には達しないという結果になった。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	子どもたちやその親世代をターゲットに行う防災イベントについては、他の地域からも開催要望があり、市の取組みとして継続できるよう検討しているところ。 今後も子どもから高齢者まで全世代を対象として、「安全・安心な暮らし」につながる取組みを積極的に行う必要がある。
--------	---



## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	②創業支援事業	担当課名	地域経済課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標		
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	1	雇用を増やす		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— <small>(引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)</small>
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	平成27年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 創業支援を受ける方(セミナー受講者)				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津商工会議所				
(事業背景・目的) 産業競争力強化法に基づき、泉大津商工会議所と連携して「創業支援事業計画」を策定し、国による認定を受けた。「創業支援事業計画」のもと、市域において創業をめざす方への支援に取組み、創業の促進による産業活性化を図る。							
(事業の内容) 創業希望者に対して、創業にあたり必要となる、「経営・財務・人材育成・販路開拓」の4つの知識を習得するためのセミナーを開催する。							

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	1,000	410	28年度については、泉大津商工会議所との1/2補助金事業。	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,000		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			205
		一般財源			205
人件費	正職員の年間延べ人数	0.01	0.01		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	55	55		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	55	55		
総事業費(千円) ①+②		1,055	465		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		委託料 (主な内訳)		1,000	
		広告宣伝費		483	
		印刷製本費		292	
		講師謝礼等セミナー実施費		225	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
セミナー参加者	0	40人	21人
創業者	0	4人	8人
(具体的な事業の成果) セミナー参加者は目標者数に到達しなかったが、市内における創業者数は把握できるだけで、8人となっており、一定の成果を出すことができた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	創業支援制度を受けることのメリットやセミナー開催のチラシやポスターなど、周知方法について検討が必要と思われる。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	引き続き「創業支援事業計画」のもと、市域において創業をめざす方への支援に取組み、創業の促進による産業活性化を図る。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	③地域産業トップセールス事業(事前調査)	担当課名	地域経済課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標	
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。	
	NO	施策と取組内容	NO 施策と取組内容
	3	地域の産業・商業を興す	

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— <small>(引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)</small>
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 港湾の利活用促進が望める地域 (オセアニア方面)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 国際拠点港湾として整備される堺泉北港をもつ「港湾都市・いずみおおつ」の魅力と本市の地域産業をオセアニア諸国に向け発信することで、堺泉北港の利活用を促進し、ひいては泉大津市全体の地域活性化に繋げることを目的とする。						
(事業の内容) 本市港湾のセールス対象となる地域・企業等を市長自らが訪問し、本市の魅力や情報の売り込みを行うことで、本港における貿易船の入港及び取扱貨物量の増加の促進を図り、また本市の地域産業についてのPRを行う。						



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	1,261	0	28年度予算計上なし	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,261		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	2,735	0		
総事業費(千円) ①+②		3,996	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		旅費		571	
		使用料及び賃借料		277	
		役務費		413	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
調査・調整等実績	—	5件	5件
(具体的な事業の成果) 今回の訪問については、平成29年2月に市長がオセアニア地域を訪問する際の事前調査であることを伝え、市役所や港湾管理者等に対して本市の地域産業トップセールスについての説明を行なった。平成29年2月に市長が堺泉北港と本市地域産業のPRを行うために訪問する時の対応等について依頼を行い、可能な限りサポートいただくことで了承いただいた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	本事業は、本市港湾の利活用促進と本市地域産業のPRを目的とした取組であり、最終的には企業や事業者間のビジネスマッチングをよりスムーズにし商談成立や貿易の拡大といった事業者同士の取組になることから、本事業の実施による効果を数値化することが難しい。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	平成29年2月の地域産業トップセールス本番に向け、各関係機関との連絡を密に行い、訪問先での予定がスムーズに行えるよう調整をしていく。
--------	--

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	④港湾トップセールス事業	担当課名	地域経済課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標		
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	3	地域の産業・商業を興す		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— (引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 港湾の利活用の促進が望める国および地域 ベトナム バリア・ブンタウ省など			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業背景・目的) 国際拠点港湾として整備される堺泉北港をもつ「港湾都市・いずみおおつ」の魅力を、経済発展が進み、将来性の高いアセアン諸国等の諸外国に向けて発信することで堺泉北港の利活用を促進し、ひいては泉大津市全体の活性化に繋げることを目的とする。						
(事業の内容) アセアン諸国等の中から、1～3か国を選定し、本市港湾のセールス対象となる地域・企業等を市長自らが訪問し、本市の魅力や情報の売り込みを行うことで、本港における貿易船の入港数及び取扱貨物量の増加を促進する。						



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	3,381	0	28年度予算計上なし	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,381		0
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	2,735	0		
総事業費(千円) ①+②		6,116	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		旅費		2,921	
		役務費		460	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
情報交換・交流等連携実績	5件	5件	13件
(具体的な事業の成果) 26年度に締結した「覚書」に基づき、7月下旬にベトナム バリア・ブントウ省より2名の幹部職員を招き、ビジネスマッチングを目的とした経済セミナーを開催した。また、10月に市長自らがベトナム バリア・ブントウ省を訪問し、副知事と会談を行い、双方の経済発展のため協力していく旨の協議を行った。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	本事業は、本市港湾の利活用促進と本市地域産業のPRを目的とした取組であり、最終的には企業や事業者間のビジネスマッチングをよりスムーズにし商談成立や貿易の拡大といった事業者同士の取組になることから、本事業の実施による効果を数値化することが難しい。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	ベトナム バリア・ブントウ省においては、多くの日本企業に進出してもらうことを望んでおり、本市を含む日本の企業で、ベトナム進出を考えている事業所とバリア・ブントウ省のビジネスマッチングとして繋げていきたいと考えている。
--------	--



## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑤販路開拓支援事業	担当課名	地域経済課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標	
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。	
	NO	施策と取組内容	施策と取組内容
	3	地域の産業・商業を興す	

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— (引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所、日本毛布工業組合、泉大津メゾン・エ・オブジェ実行委員会・泉大津海外向け販売協議会			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市の地場産業である毛布をはじめ、ニット、毛織物などの繊維産業関連事業者等が開発した新商品の新たな販路開拓事業の支援をおこない、地場産業の活性化を図る。						
(事業の内容) 商工会議所、繊維産業関連団体等が展示会等へ出展する際の出展費用を支援する。						

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	12,601	9,159	
	財源内訳 (千円)			
	国庫支出金	6,217		
	府支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
人件費	受益者負担	6,384	4,864	
	一般財源		4,295	
	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
人件費合計 ②		164	164	
総事業費(千円) ①+②		12,765	9,323	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額
		旅費		2,213
		庁費		9,303
		(主な内訳)会場借料、会場整備費、印刷製本費、 通訳料、広告宣伝費、雑役務費等		
		委託費		1,085

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
ブース来場社数	—	200社	201社
販路開拓につなげた件数	—	10件	12件
(具体的な事業の成果) ブースへの来場があり商談等の機会をもてた会社の数、また、商談から販路開拓にいたった件数ともに目標値をこえることができ、当初の成果を出すことができた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	販路開拓事業は、企業の認知度や会社の信用といった要素が大きく影響するため、継続出展をすることが重要になる。短期間で結果がでにくい場合もあるため、出展内容等を改善しながら、継続しての取組が必要となる。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	本市の地域産業の振興のため、必要な事業については申請に基づき補助金を交付することで、商工業団体等の資金的な支援を実施し、市内商工業の振興・発展を図る。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑥空き店舗活用兼高齢者サービス事業	担当課名	地域経済課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標		
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	3	地域の産業・商業を興す		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— <small>(引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)</small>
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			(委託先等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		泉大津中央商店街振興組合				
(事業背景・目的)							
来街者の減少と店主の高齢化、店舗の減少などにより、商店街は年々空き店舗が増えていく状況にある。そこで、商店街の空き店舗を活用し、高齢者の買い物利便性の向上につながる事業を実施し、地域住民から求められている商店街の地域コミュニティの核としての機能を充実させるとともに、各店舗の集客力を向上させ、地域商業の活性化につなげる。							
(事業の内容)							
泉大津市の友好都市である和歌山県日高川町と連携し、商店街の空き店舗を活用して週2日、同町の特産品である産地直送の野菜・果実などを販売する。							



【事業費】

項目/年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	5,334	3,613		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,847		0
		府支出金	0		0
		地方債	0		0
		その他特定財源	0		0
		受益者負担	2,487		1,520
		一般財源	0		2,093
人件費	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	109	109		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	109	109		
総事業費(千円) ①+②		5,443	3,722		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		賃借料		1,360	
		広告宣伝費		3,266	
		雑役務費		408	
		業務委託費		300	

【事業の重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
空き店舗への来店者数(1日あたり)	—	100人	70人
商店街全体の、1日あたりの来店数の増加	2310人	2540人	2209人

(具体的な事業の成果)

平均来店者数、商店街への来街者数は、目標者数に達することはできなかったが、和歌山県日高川町の特産品については、地域住民、とりわけ高齢者からの評判がよく、開店前から人が並ぶなど好評を得ており、継続実施を希望する声があがってきている状況である。また、来街者数は減少しているが、本事業の波及効果として、商店街の各店舗で新規顧客を獲得できているなど、徐々にではあるが成果はでてきている。

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本事業による集客効果が見込まれることから、本事業の継続実施と、実施に合わせて商店街各店舗が売り出しセールを実施する等、相乗効果により商店街全体の活性化を図り、来街者数を増やすといった取り組みが必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

今後の方向性	本市商業の振興のため、必要な事業については申請に基づき補助金を交付することで、商業団体等の資金的な支援を実施し、市内商業の振興・発展を図る。
--------	--

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑦子育て支援サイト運営事業	担当課名	こども未来課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標		
	3	地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	1	地域ぐるみで子育てを支援する体制をつくる		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	H26:61.9%	H31:70.0%	H27:66.5%
小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H26:57.4%	H31:64.0%	H27:52.2%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 妊娠期から就学前の子育て家庭			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社 スマートバリュー			
(事業背景・目的)						
子育て世帯に行政情報が行き届かないことを防ぎ、妊娠・出産・育児における切れ目のない支援を、住民に漏れなく届けるための情報発信の仕組みを構築する。 情報構造設計を取り入れて分かりやすくするだけでなく、市民が「取りに行く」従来の情報発信から、市民に「直接届ける」情報発信にシフトし、効率的な情報発信を実現し、子どもを産み育てやすいと感じられるまちづくりをめざし、少子化対策を行うとともに、若い世代の定住促進を行う。						
(事業の内容)						
スマートフォンアプリ及びポータルサイトにより、子育て関連に関する情報を集約・一元化して発信することで、泉大津市における子育て世代への支援を充実させる。						



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	4,482	1,296	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 4,482千円
	財源内訳 (千円)			
	国庫支出金	4,482		
	府支出金		1,296	
	地方債			
	その他特定財源			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	
	人件費合計 ②	274	274	
総事業費(千円) ①+②		4,756	1,570	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額
		委託料(子育てポータルサイト作成業務委託)		4,352
		印刷製本費(子育て応援アプリ啓発チラシ)		130

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
アプリのアカウント数	-	1,600	171
ポータルサイトへのアクセス数	-	240,000	1,832
(具体的な事業の成果) 子育て応援アプリ及びポータルサイトの普及促進を行うことにより、現在の子育て世代のニーズに応じた情報発信を行うことができた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	子育てに関する情報が、身近に、瞬時に発信されるため、提供する情報の新鮮度は常に保つ必要がある。また、本アプリ等を使い、更なる利便性を図るため、掲載する情報の傾向を把握する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	子育てに必要な情報は広報紙、ホームページ、フェイスブックや子育てガイドブックなどを通じて発信しているが、利便性に富む、スマートフォンを通じた子育て情報を求める子育て世代のニーズは高く、利用者の立場に立った子育て情報の発信を行うアプリケーションの運用を継続していく。
--------	--



## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑧子ども医療費助成事業	担当課名	子ども未来課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標		
	3	地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	1	地域ぐるみで子育てを支援する体制をつくる		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	H26:61.9%	H31:70.0%	H27:66.5%
小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H26:57.4%	H31:64.0%	H27:52.2%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に住所を有する小学6年修了までの子ども			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業背景・目的) 子どもを産み育てやすいと感じられるまちづくりを目指し、通院及び入院に係る医療費の一部を公費で負担することにより、子育て世代に対する経済的支援を実施して少子化対策を行うとともに、若い世代の定住促進を図る。						
(事業の内容) 小学6年生修了までの通院・入院に係る医療費の一部を助成する。一医療機関につき自己負担額1日上限500円、同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。 平成27年4月診療分から通院に係る医療費助成を小学3年生修了から小学6年生修了までに拡大し、拡大大部分の助成費用について本交付金対象とする。						

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	24,594	37,616	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 24,594千円
	財源内訳 (千円)			
	国庫支出金	24,594		
	府支出金		21,291	
	地方債			
	その他特定財源			
人件費	受益者負担			
	一般財源		16,325	
	正職員の年間延べ人数	0.06	0.09	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.14	
	正職員年間延べ人数×単価	345	492	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	172	246	
人件費合計 ②		517	739	
総事業費(千円) ①+②		25,111	38,355	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額
		扶助費		24,594

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	61.9%	70%	66.5%
(具体的な事業の成果) 評価指標に定めている市民満足度が61.9%から66.5%へと上昇した。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	子育て世代の受診に係る経済的負担の軽減により、早期受診を促し重症化防止にもつながるものと考えますが、市単費分も増加しており、財源の確保が困難となっている。 また、市町村事業であるため、住んでいる地域によって格差が生じることとなる。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	子育て支援として効果があり、有意義な施策であるため継続して実施していくが、更なる対象年齢の拡大については、一定の財政負担を強いることになることから、慎重に検討していく必要がある。 また、全国の市町村で格差があるため、国の制度として確立し、全国一律となるよう、国・府へ引き続き要望していく。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑨子連れおでかけ安心マップ作成事業	担当課名	こども未来課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標		
	3	地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	1	地域ぐるみで子育てを支援する体制をつくる		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	H26:61.9%	H31:70.0%	H27:66.5%
小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H26:57.4%	H31:64.0%	H27:52.2%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度	27	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 妊娠期から就学前の子育て家庭				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (株)ケーエスアイ				
(事業背景・目的) 少子化対策として、「子育てにやさしいまち」と感じられるよう、妊娠・出産から子育てまで、幅広い子育て支援の情報を発信することを目的とする。							
(事業の内容) 子育て世帯に対する外出支援の一環として、子連れで出かける際の助けとなる施設(幼稚園、保育所、認定こども園、公共施設等や赤ちゃんの駅、地域子育て支援拠点、子ども用品がある場所等)を明示した地図を作成し、就学前児童の保護者等へ提供する。							



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	486	0	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 486千円	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	486		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	274		
総事業費(千円) ①+②		760	274		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		委託料(マップ作成業務委託)		486	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
地域子育て支援拠点(5か所)への総参加者数	38,075人	40,000人	41,917人
(具体的な事業の成果) 子育てマップにより、赤ちゃんの駅や保育所の場所などが比較的容易に認識でき、子育て世代の外出支援に繋がることのできた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	支援方法が断片的であり、具体的な地域での子育て支援を包括した形にならなかった。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	子育て世代にとって有用な情報を提供するため、現在の子育て世代への情報発信の方法を検証していく。
--------	---

**まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート**

事業名	⑩展示施設案内の多言語化事業	担当課名	生涯学習課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型 上乘せタイプⅡ)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO 基本目標		
	2	地域資源を活用した取組となんでも近い泉大津市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す。	
	NO 施策と取組内容		NO 施策と取組内容
	1	泉大津らしさを活かした交流を促す	2 泉大津の魅力を広く伝える

**【基本目標の数値目標】**

指標	現状値	目標値	27年度実績値
市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたりの乗降客人数	H25:14,121人	H31:15,4001人	H26:14,023人
市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	H26:27.1%	H31:35.0%	H27:36.5%

**【事業の概要】**

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	平成27年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住外国人、訪日外国人観光客、外国人留学生				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 桃山学院大学				
(事業背景・目的) 日本を訪れる多くの外国人のための環境を整えることで、国内外からの来館者増を狙う。 また、施設を活性化することで市民の地域の歴史・文化への理解を深め、郷土愛を育むことにもつなげる。							
(事業の内容) 本市の歴史・文化を発信する基地である池上曾根弥生学習館・織編館の展示案内、音声ガイドを整備し、3か国語(英語・韓国語・中国語)の館内案内のパンフレットを作成する。							

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	2,670	0	28年度予算計上なし	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,670		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
		一般財源			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00			
	正職員年間延べ人数×単価	274	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	0		
総事業費(千円) ①+②		2,944	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		委託料		2,670	
		(おもな内訳) 展示案内作成		1,212	
		外国語パンフレット作成		332	
		音声ガイド整備		1,008	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
外国人観光客に対応できる環境整備が整った市内の観光施設数	0か所	2か所	2か所
(具体的な事業の成果) これまで、本市の歴史的魅力を外国人に伝える施設がなかったが、池上曾根弥生学習館・織編館における外国語の対応が完了し、本市の歴史的魅力を在住外国人、外国人観光客に向けてアピールすることができる体制が整った。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	これまで、ほとんど外国人利用客がなかった施設であるため、観光客を呼び込むための仕掛けづくりが急務である。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	今後、イベント等で本市の歴史的魅力のアピールを続けていくとともに、訪日旅行を扱う旅行会社にプロモーションを行っていく。また、近隣の公共交通施設、宿泊施設への情報提供も積極的におこなっていく。
--------	---



## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑪「泉大津市小学校スタートカリキュラム」開発事業	担当課名	指導課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型 上乘せタイプⅡ)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標		
	3	地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	2	子育て環境を充実させる		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	H26:61.9%	H31:70.0%	H27:66.5%
小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H26:57.4%	H31:64.0%	H27:52.2%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	平成27年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内公立就学前施設幼児及び市内公立小学生とその保護者			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業背景・目的) 泉大津市は、2年前から就学前教育保育施設から小学校への学びの円滑な接続を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園における保育・教育の研究を行ってきた。3歳～5歳の発達段階に応じた思考力、判断力、表現力等を育み主体的に学ぶ態度を養うため、本市が従来から大切にしてきた遊びからの学びに加え、言語活動の充実を図ってきた。そして、就学前に培われた「学びのめばえ」を小学校教育に円滑に接続するための接続期カリキュラムの研究・開発を行う必要性が認識され、その研究・開発を行うことになった。						
(事業の内容) 平成27年度は、就学前で培われた「学びのめばえ」を小学校教育に円滑に接続するための「泉大津市小学校スタートカリキュラム」の研究・開発を行った。大学の専門家の指導・助言のもと、「泉大津市保幼小体系化プログラム作成検討委員会」を立ち上げ、スタートカリキュラムのリーフレットを作成した。						

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	557	0	28年度予算計上なし	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	557		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
		一般財源			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.06			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00			
	正職員年間延べ人数×単価	328	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	328	0		
総事業費(千円) ①+②		885	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		これからの「幼児教育フォーラム」等 講師謝金		132	
		これからの「幼児教育フォーラム」等 講師旅費		43	
		これからの「幼児教育フォーラム」会場費		134	
		スタートカリキュラムリーフレット印刷費		248	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
保護者が安心して登校させることができるスタートカリキュラムを実践できる小学校の割合	-	100%	25%
(具体的な事業の成果) ・質の高い就学前教育をめざして、就学前教育・保育施設合同の研修会を行った。 ・専門家の指導等を受け、幼児期における「学びの芽生え」を小学校の学びに円滑に接続する体系化したプログラムの研究を就学前施設と小学校で協同して行い、就学前教育と学校教育の相互理解を図るとともに、スタートカリキュラムのリーフレットを作成した。 ・接続期の重要性を理解するため、講師を招いた第2回泉大津市「これからの幼児教育」フォーラムを開催した。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・作成した市のスタートカリキュラムリーフレットを活用して、各校の実態に合わせた具体的に実行可能なスタートカリキュラムの研究、開発を行う必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	・市で作成したリーフレットをもとに、先行実施している他市町村の実践例を参考にしながら、校区内の就学前施設と連携を図りつつ、各校の実態に応じた実践を進めていく。 ・各校の実践例を互いに紹介及び検討する機会を設け、更なる内容の充実を図っていく。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑫地域人材育成事業	担当課名	人権市民協働課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標		
	4	セーフコミュニティの推進などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	4	コミュニティ活動を活性化する		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H26:58.0%	H31:65.0%	H27:46.0%
地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H26:59.9%	H31:65.0%	H27:52.5%
良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H26:70.8%	H31:75.0%	H27:56.4%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 地域で活躍している又は活躍しようとする市民及び団体		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 泉大津市では、市民が主体に活躍できるまちをめざしており、地域で活躍するリーダーを育成し、市民が地域の課題を自主的に解決できるよう支援する。これにより、地域コミュニティが活性化され、安全・安心な暮らしと住環境整備を図る。					
(事業の内容) 人材力活性化研究会による「地域づくり人の育成に関する手引き」で事例として紹介のある全国市町村国際文化研修所や市町村職員中央研修、やねだんなどが行う地域づくり人の育成に資する研修その他それらに類する研修に参加しようとする団体及び個人に対する補助					



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	58	150		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	58		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
	一般財源		150		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	274		
総事業費(千円) ①+②		332	424		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		協働のまちづくり人材育成事業補助金		58	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
地域のリーダーとなることを目的とした研修参加者数		10人	3人
新たに特定非営利活動事業として実施又は、実施に向けての相談に至った件数		3件	3件
(具体的な事業の成果) 研修参加後の報告書から、研修に参加したことで、地域で活躍する人たちとふれあい、自分たちにも市民主体のまちづくりが可能であることを学び、今後の活動に生かしていきたい等の感想が述べられており、今後の活躍が期待できる。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	このような補助制度は全国的にも例が少なく、制度設計について検証していく必要がある。また、制度の市民への周知を図る必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

今後の方向性	利用件数が3件と想定を下回ったが、一定の需要はあると思われることから、制度設計の見直しを行いつつ、事業を継続していく。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑬女性の活躍支援事業	担当課名	人権市民協働課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標	
	1	地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。	
	NO	施策と取組内容	NO 施策と取組内容
	2	働きやすい環境をつくる	

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
市内企業の従業員数	H24:27,910人	H31:29,300人	— (引用先の「経済センサス活動調査」は5年ごとに実施)
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H31:48.0%	H27:46.1%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			
(事業背景・目的)						
性別に関わらず、能力を発揮できるまちをめざし、出産等により離職した子育て世代の女性を支援する。						
(事業の内容)						
出産等により離職した子育て世代の女性の再就職を支援するための講座実施に伴う事業委託						

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	300	0		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	300		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
	一般財源		0		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	274		
総事業費(千円) ①+②		574	274		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		委託料		300	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
セミナー受講者数		70人	77
新規就業者数		5人	0人

(具体的な事業の成果)  
 今回、再就職支援セミナーを対象者が参加しやすいよう幼稚園で実施するとともに、開催時間も子どものお迎えの時間前に実施したことで参加しやすかったという意見や、また、講座内容についても、仕事復帰を応援してくれているようで勇気やヤル気が出た等の意見をいただいております。将来の再就職へのきっかけとすることができました。

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	将来の再就職へのきっかけづくりとなるような内容で実施したこともあり、実際の再就職には結びついていない。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	今回、幼稚園で子どものお迎え時間に合わせて実施したことや、内容についても好評であったことから、今後も同様の手法で実施する。
--------	---



## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑭協働による地域活性化事業	担当課名	人権市民協働課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)		

まち・ひと・しごと 総合戦略における 位置づけ	NO	基本目標		
	4	セーフコミュニティの推進などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	4	コミュニティ活動を活性化する		

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H26:58.0%	H31:65.0%	H27:46.0%
地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H26:59.9%	H31:65.0%	H27:52.5%
良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H26:70.8%	H31:75.0%	H27:56.4%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中間支援団体			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 特定非営利活動法人 SEIN			
(事業背景・目的)						
泉大津市では、市民が主体に活躍できるまちをめざしており、ボランティア活動、コミュニティビジネス、その他公益的な活動を支援するための中間支援機能を担う団体を支援することにより、市民活動団体の新規設立を促進する。						
(事業の内容)						
中間支援団体における中間支援機能強化を目的としたプログラムの実施に係る事業委託						

**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	348	0		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	348		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
		一般財源			0
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	274		
総事業費(千円) ①+②		622	274		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		委託料		348	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
市民活動団体新規設立数		5団体	5団体
(具体的な事業の成果) NPOに関する知識や相談対応能力、団体としての事務処理のあり方等、中間支援団体として必要なスキルを習得することができた。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	中間支援団体としてのスキルアップは、継続して行う必要がある。
---------	--------------------------------

**【今後の方向性】**

今後の方向性	中間支援団体としてのノウハウは、ある程度、習得することができたと考えており、今後は、団体自身が、団体自身に応じた方法、内容で、ノウハウの習得を目指す必要がある。
--------	--

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑮市民主体のまちづくり応援事業	担当課名	人権市民協働課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型 上乘せタイプⅡ)		

まち・ひと・しごと 総合戦略におけ る位置づけ	NO 基本目標		
	4	セーフコミュニティの推進などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。	
	NO 施策と取組内容		NO 施策と取組内容
	4	コミュニティ活動を活性化する	

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度 実績値
防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H26:58.0%	H31:65.0%	H27:46.0%
地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H26:59.9%	H31:65.0%	H27:52.5%
良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H26:70.8%	H31:75.0%	H27:56.4%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民活動団体、地域団体、市民			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社 スマートバリュー			
(事業背景・目的) 地域における市民の自発的な活動を促進することは、地域への愛着心を醸成し、定住促進に寄与し、地域活性化の大きな原動力になる。公益的な活動をしている様々な団体を支援するためのポータルサイトを制作することで、市民主体のまちづくりを推進する。また、「安全安心なまちづくり」を推進するため、自治会などの地域団体が中心となって行う防犯意識の向上のための活動や防犯活動に対する助成、また、防犯カメラの設置などハード面、ソフト面の両面において環境整備をおこない、犯罪認知件数を減少させるとともに、犯罪被害に遭いやすい子どもや女性が安心して暮らせるまちを内外にPRすることにより、市のイメージアップを図り、転入・定住を促進していく。						
(事業の内容) ポータルサイトの制作 地域活性化に関するハンドブック作成 市民交流イベントの開催 地域団体に対する活性化事業への助成 防犯カメラ設置						



**【事業費】**

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,487	0		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	6,487		
		府支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		受益者負担			
		一般財源			0
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	547	0		
総事業費(千円) ①+②		7,034	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		市民交流イベント開催消耗品費等		186	
		市民交流イベントチラシ印刷費等		498	
		市民活動ポータルサイト作成委託料		2,484	
		防犯カメラ設置工事費		2,928	
		地域団体活性化補助金		391	

**【事業の重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
ポータルサイトに市民活動団体として掲載し、情報発信している団体数		30団体	68団体
犯罪が少なく安全なまちだと思える市民の割合	H26:70.1%	75%	68.0%
(具体的な事業の成果) 防犯カメラの設置を進めたことにより、犯罪の発生しにくいまちづくりを推進することができた。また、市民活動団体と地域の自治会による交流イベントの開催によりお互いの交流を図ることができたことなど、安全・安心で市民が交流できる誰もが住み続けたいと思えるまちづくりに寄与した。			

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	安全・安心なまちづくり、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりは、継続した取組が必要である。
---------	---

**【今後の方向性】**

今後の方向性	今後も、防犯カメラの設置を推進するなど、安全・安心のまちづくりを進めるとともに、市民の交流が活発となるよう市民活動団体や地域団体の活動を支援していく。
--------	---

## まち・ひと・しごと総合戦略に基づく地方創生交付金事業検証シート

事業名	⑯都市港湾を観光拠点・観光資源として活用する地域活性化事業	担当課名	企画調整課
交付金の種類	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型 上乘せタイプⅠ)		

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ	NO	基本目標		
	2	地域資源を活用した取組となんでも近い泉大津市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す。		
	NO	施策と取組内容	NO	施策と取組内容
	1	泉大津らしさを活かした交流を促す	2	泉大津の魅力を広く伝える

### 【基本目標の数値目標】

指標	現状値	目標値	27年度実績値
市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたりの乗降客人数	H25:14,121人	H31:15,4001人	H26:14,023人
市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	H26:27.1%	H31:35.0%	H27:36.5%

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	平成27年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 大阪府・八尾市以北在住者、訪日外国人観光客、外国人留学生、旅行会社エージェンツ、通訳案内士等志望者				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) JTB西日本		
(事業背景・目的)							
泉大津市の港は長距離フェリーの母港となっているが、従来、市はそれを観光拠点・観光資源として有効に活用し切れなかった。 そこで、出港するまでの待機中の長距離フェリーを活用して、シティ・プロモーションを行い、市の知名度向上を図るとともに、クルーズという新たな観光資源の発掘や地域産業の振興、さらに観光業に関わる人材育成につなげる。							
(事業の内容)							
出港待機中の長距離フェリーを活用して、本市に馴染みの薄い大阪府・八尾市以北在住者、訪日外国人観光客、外国人留学生をターゲットとして、泉大津港から大阪・神戸の街や明石海峡大橋を洋上観覧して泉大津港に戻ってくる昼間ショートクルーズをモニターツアーとして催行する。 船内では、毛布やニット製品のオークション形式での販売、市内和洋菓子店のスイーツの試食と販売を行って泉大津の特産品をPRする。							



【事業費】

項目／年度		H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	20,434	0	28年度予算計上なし	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金	20,434		0
		府支出金	0		0
		地方債	0		0
		その他特定財源	0		0
		受益者負担	0		0
		一般財源	0		0
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	274	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0		
	人件費合計 ②	274	0		
総事業費(千円) ①+②		20,708	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目		金額	
		プロポーザル審査会 委員報酬・旅費		55	
		委託料		20,379	
		(主な内訳) フェリー賃切料		5,400	
		屋食代		1,058	
		船内イベント運営費用		8,904	

【事業の重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	27年度実績値
クルーズにおける特産品売上額	—	800千円	214千円
クルーズの様子等を情報発信した外国人留学生のフェイスブック等の総閲覧件数	—	1,000件以上	3,452件
大阪都心部への交通至便性を認識した日本人参加者の割合(参加者へのアンケートを実施)	—	80%以上	78%
再来日した際には、再び同様のクルーズ・イベントに参加したいと思った外国人観光客の割合(参加者へのアンケートを実施)	—	80%以上	80%
(具体的な事業の成果)			
参加者アンケートの回答を見ると、大阪市内から思ったよりも近いと感じた方々が3/4を超えており交通利便性の良さを認識してもらえたこと、泉大津市への印象について好意的な感想が多かったことから、当初の成果を出すことができた。訪日外国人観光客からも、再来日するときは今回のようなクルーズに参加したいという回答が8割、訪日旅行ツアーに今回のようなクルーズが組み込まれると楽しいという回答が7割あり、好評であった。			

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今回のような昼間ショートクルーズに訪日外国人観光客を集客することは難しく、加えて、訪日外国人観光客からは自国人が購入を望みそうな特産品はなかったという回答が9割近くに上っており、残念な結果に終わっている。
---------	--

【今後の方向性】

今後の方向性	今後とも、大阪市・八尾市以北在住者等にターゲットを絞り、イベント等で本市のアピールを続けていくとともに、泉大津～門司間の定期運航が訪日外国人観光客用ツアーに組み込まれるように、訪日旅行を扱う旅行会社にプロモーションを行っていく。 また、阪九フェリーの定期運航を活用した泉大津市のシティ・プロモーションの方法として、船内に泉大津市の特産品を販売するコーナーを常設することや、船内ステージでの出演を希望する泉大津市関係の文化芸術活動団体やアーティスト等を募集し、その活動発表の場とするとともに、シティ・プロモーションにもつなげることなどを検討していく。
--------	---